



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月2日

上場会社名 株式会社テンポイノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3484 URL <https://www.tempo-r.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,667	9.5	441	52.0	468	40.1	317	43.7
2021年3月期第2四半期	5,173	11.0	290	△20.2	334	△12.5	221	△17.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	17.88	-
2021年3月期第2四半期	12.40	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,678	2,983	27.9
2021年3月期	10,428	2,961	28.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,983百万円 2021年3月期 2,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに開示いたします。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,334	9.6	814	11.3	870	3.4	595	3.4	33.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	17,674,400株	2021年3月期	17,824,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	514株	2021年3月期	514株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	17,777,165株	2021年3月期2Q	17,823,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により、政府や自治体による各種施策の効果等はあったものの、企業収益、雇用情勢及び個人消費には引き続き弱さが見られ、厳しい状況となりました。経済活性化と感染抑制の両立が大きな課題となるなか、先行きについては、国内において新型コロナワクチンの接種率（2回目）が約6割にまで進む一方で、高い感染力を有する変異株の急速な感染拡大や金融資本市場の動向等のリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境については、外食業界においては、緊急事態宣言等に伴う、度重なる休業・営業時間短縮及び酒類提供時間の短縮要請により、売上高、来客数が大幅に減少し、特に飲酒業態においては8月にピークを迎えた第5波の影響もあり、極めて厳しい状況が継続しました。また不動産市況については、当社が事業展開している東京主要地域の商業不動産賃料は近年高止まりの状況が継続していたものの、感染症の影響拡大により、インバウンド売上比率が高い地域や飲食・アミューズメント施設が強い地域では、テナント募集が大幅増となりました。特に、固定費が膨らむ大型の店舗物件や、駅外周部及び空中階に所在する店舗物件等については、出店需要に弱さが見られ、家賃の下方圧力が強まる状況となりました。

このような環境のなかで、当社が展開する店舗転貸借事業においては、コロナ禍においても旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応し、「小規模」「好立地」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れ実施と共に、営業力増強に向けた採用活動を推進しました。また、首都圏一都三県における営業時間短縮要請に係る協力金等について、飲食店向けの情報提供や申請支援を行いました。不動産売買事業においては、コロナ禍における物件売買の機会を的確に捉えるべく、顧客開拓と物件仕入に注力しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,667,002千円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益441,834千円（同52.0%増）、経常利益468,315千円（同40.1%増）、四半期純利益317,905千円（同43.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、当第2四半期累計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は191件（前年同四半期比54.0%増）となりました。また、当第2四半期会計期間末における転貸借物件数は前事業年度末より106件純増し、合計1,812件となりました。一方、給与・賞与や採用費の増加等により、販売費及び一般管理費は前年同四半期と比較して若干増加しました。この結果、店舗転貸借事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,996,805千円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益339,742千円（同54.5%増）となりました。

②不動産売買事業

不動産売買事業では、店舗転貸借事業を更に推進する為に、不動産業者とのリレーションシップ強化を目的として、店舗不動産の仕入販売や建築販売を行っております。当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により市場に様子見傾向が残るなかで、2物件を売却、3物件を取得し、当第2四半期会計期間末における保有物件数は3件となりました。この結果、不動産売買事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高670,197千円（前年同四半期比61.7%増）、セグメント利益102,091千円（同44.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ250,325千円増加し、10,678,988千円となりました。これは主に有形固定資産が265,497千円、差入保証金が269,608千円それぞれ増加し、販売用不動産が349,038千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ228,135千円増加し、7,695,503千円となりました。これは主に預り保証金が297,077千円、前受収益が78,464千円それぞれ増加し、流動負債のその他に含まれる預り金が176,170千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ22,190千円増加し、2,983,485千円となりました。これは主に利益剰余金が22,271千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908,850	2,932,240
販売用不動産	518,715	169,676
前払費用	826,071	885,767
その他	143,880	99,109
流動資産合計	4,397,518	4,086,794
固定資産		
有形固定資産	446,035	711,533
無形固定資産	32,091	29,208
投資その他の資産		
差入保証金	5,122,621	5,392,229
その他	430,396	459,223
投資その他の資産合計	5,553,017	5,851,452
固定資産合計	6,031,144	6,592,194
資産合計	10,428,662	10,678,988
負債の部		
流動負債		
前受収益	1,005,568	1,084,033
未払法人税等	131,731	161,567
賞与引当金	32,650	28,812
その他	585,671	329,649
流動負債合計	1,755,621	1,604,063
固定負債		
預り保証金	5,482,052	5,779,129
その他	229,694	312,310
固定負債合計	5,711,746	6,091,439
負債合計	7,467,368	7,695,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	539,930
利益剰余金	2,113,351	2,135,623
自己株式	△382	△463
株主資本合計	2,961,294	2,983,485
純資産合計	2,961,294	2,983,485
負債純資産合計	10,428,662	10,678,988

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,173,443	5,667,002
売上原価	4,360,980	4,670,454
売上総利益	812,462	996,548
販売費及び一般管理費	521,759	554,713
営業利益	290,703	441,834
営業外収益		
違約金収入	15,535	3,500
受取補償金	25,685	46,186
助成金収入	14,633	22,414
その他	2,537	328
営業外収益合計	58,391	72,429
営業外費用		
支払補償費	11,671	45,297
その他	3,258	650
営業外費用合計	14,929	45,948
経常利益	334,165	468,315
税引前四半期純利益	334,165	468,315
法人税等	113,010	150,410
四半期純利益	221,155	317,905

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	334,165	468,315
減価償却費	9,467	16,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,230	△3,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,950	-
助成金収入	△14,633	△22,414
前払費用の増減額 (△は増加)	53,681	△59,696
長期前払費用の増減額 (△は増加)	36,333	△28,826
差入保証金の増減額 (△は増加)	184,303	△269,608
前受収益の増減額 (△は減少)	△73,085	78,464
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△39,878	38,781
預り保証金の増減額 (△は減少)	△168,094	297,077
棚卸資産の増減額 (△は増加)	311,849	349,075
その他	△163,537	△193,436
小計	475,752	670,603
法人税等の支払額	△169,564	△122,942
助成金の受取額	14,633	22,414
その他	9	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,831	570,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,810	△250,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,810	△250,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△160,414	△160,414
自己株式の取得による支出	-	△135,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,414	△295,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,606	23,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,543,098	2,908,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,698,705	2,932,240

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月4日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月5日に自己株式150,000株を取得し、2021年8月17日に自己株式150,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において利益剰余金が135,218千円減少し、自己株式が81千円増加しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期損益計算書 計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,759,046	414,396	5,173,443	5,173,443
計	4,759,046	414,396	5,173,443	5,173,443
セグメント利益	219,868	70,835	290,703	290,703

II 当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期損益計算書 計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,996,805	670,197	5,667,002	5,667,002
計	4,996,805	670,197	5,667,002	5,667,002
セグメント利益	339,742	102,091	441,834	441,834